

令和 年 月 日			FO1				税務署長殿
納 税 地	郵便番号	－		電話番号	FO7	－ －	
	フリガナ						
	納税地	FO6					
(フリガナ)		FO3					
名称 又は屋号		FO4					
個人番号 又は法人番号		FO2					
(フリガナ)		HO6					
代表者氏名 又は氏名		HO7					

■ 様式ID

NTA1SHA010010100

(個人の方) 振替継続希望

G38

1：希望する



※税務署 処理欄	申告区分			指導等			庁指定			局指定		
	申告 年月日	元号		年	月	日						
	通信 日付印		(西暦)年		月	日	個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他（ ）			身元確認		
		F12										
	相談	区分1		区分2		区分3						

自		元号	年	月	日
	N01				
至		元号	年	月	日
	N02				

課税期間分の消費税及び地方消費税の
申告書

G28

← 1:確定、2:中間
3:修正確定、4:修正中間

中間申告
の場合の
対象期間

自		元号	年	月	日
	N03				
至		元号	年	月	日
	N04				

この申告書による消費税の税額の計算				
課税標準額	①	G01	円	
消費税額	②	G02	00	
控除過大調整税額	③	G03		
控 除 税 額	控除対象仕入税額	④	G04	
	返還等対価に係る税額	⑤	G05	
	貸倒れに係る税額	⑥	G06	
	控除税額小計 (④＋⑤＋⑥)	⑦	G07	
控除不足還付税額 (⑦－②－③)		⑧	G08	
差引税額 (②＋③－⑦)		⑨	G09	00
中間納付税額		⑩	G10	00
納付税額 (⑨－⑩)		⑪	G11	00
中間納付還付税額 (⑩－⑨)		⑫	G12	00
この申告書 が修正申告 である場合	既確定税額	⑬	G13	
	差引納付税額	⑭	G14	00
課税売上 割合	課税資産の譲渡 等の対価の額	⑮	G15	
	資産の譲渡 等の対価の額	⑯	G16	
この申告書による地方消費税の税額の計算				
地方消費税 の課税標準 となる消費 税額	控除不足還付税額	⑰	G17	
	差引税額	⑱	G18	00
譲 渡 割 額	還付額	⑲	G19	
	納税額	⑳	G20	00
中間納付譲渡割額		㉑	G21	00
納付譲渡割額 (㉑－㉒)		㉒	G22	00
中間納付還付譲渡割額 (㉒－㉑)		㉓	G23	00
この申告書 が修正申告 である場合	既確定 譲渡割額	㉔	G24	
	差引納付 譲渡割額	㉕	G25	00
消費税及び地方消費税の 合計(納付又は還付)税額		㉖	G26	

㉖＝(㉒＋㉓)－(㉔＋㉕)・修正申告の場合㉖＝(㉒＋㉓)
㉖が還付税額となる場合はマイナス「－」を付してください。

付 記 事 項	割賦基準の適用	1：適用あり 2：適用なし		G29	
	延払基準等の適用	1：適用あり 2：適用なし		G30	
	工事進行基準の適用	1：適用あり 2：適用なし		G31	
	現金主義会計の適用	1：適用あり 2：適用なし		G32	
参 考 事 項	課税標準額に対する消費 税額の計算の特例の適用	1：適用あり 2：適用なし		G33	
	課税売上高5億円超又は 課税売上割合95％未満 上記以外	1：個別対応 方式 2：一括比例 配分方式 3：全額控除		G34	
	税額控除に係る経過措置の適用	8：2割特例			
	基準期間の 課税売上高	G27			
還 す る 金 を 融 け よ う と す	ゆう ちょ 銀 行	金融機関名	Z01		
		金融機関区分	Z02	1：銀行、2：金庫、3：組合、 4：農協、5：漁協	
		支店名	Z03		
		本支店区分	Z04	1：本店、2：支店、3：本所、4：支所、 5：出張所	
		預金種類	Z05	1：普通、2：当座、3：納税準備、 4：通知、5：別段、6：貯蓄、9：その他	
		口座番号	Z06		
		(窓口受取)	Z07		郵便局
		記号番号	Z08	－	
(個人の方) 公金受取口座の利用		G35		1：利用する	

税理士署名	R01				
電話番号 (税理士)	R02	－ －			

税理士法第30条の書面提出	提出あり：1	G36	
税理士法第33条の2の書面提出	提出あり：1	G37	